

ショートコメント vol.225 (2021年11月8日)

テーマ：資源相場の高騰で企業物価は13年ぶりの上昇

～コロナ禍で価格転嫁は困難。悪影響は中小企業に集中か～

●企業物価の急騰

原油や天然ガスなどの相場が急騰し、企業はもちろん、消費者の生活にも大きな影響が出ている。産油国による減産傾向と、コロナ禍からの回復による世界的な需要拡大が重なり、相場の急騰につながった。加えて、脱炭素の取組の本格化により、天然ガスの需要も急増、相場を大きく押し上げる一因となっている。

これらの動きにより、企業物価は大きく上昇。足元では13年ぶりの水準に達している(図表1)。13年前の上昇を振り返ると、リーマンショック前の原油相場の急騰などにより、企業活動に深刻な影響が及んだ。今回も同様に、今後の推移次第では大きな影響が出ることになろう。

●企業物価と消費者物価の乖離

企業物価が急上昇する一方、消費者物価の上昇ペースは緩慢である(図表2)。これは、企業がコストの上昇に苦しみ中、販売価格への転嫁が進んでいない状況を示す。

つまり、この2つの物価のギャップは企業収益の悪化を示唆するものであり、企業は今後、深刻な事態に直面することになる。足元の経営環境をみても、まだコロナ禍の影響が続く中、企業活動や収益は回復の途上にある。その最中で販売価格への転嫁がスムーズに進むとは考えにくく、やはり今後の収益の悪化は避けられない。

特に不安視されるのは、価格交渉力の弱い中小企業への打撃である。過去の類似の局面をみても、各種コストの上昇による悪影響は中小企業に集中しやすい。

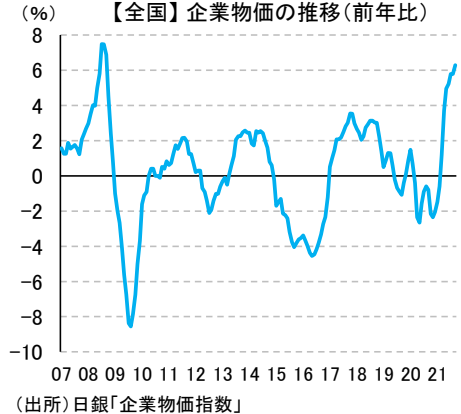
●交易条件の悪化へ

いわゆる日銀短観では、企業から販売、仕入価格の判断を聴取している。

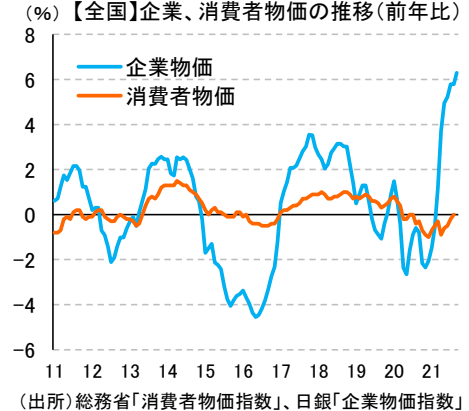
図表3のとおり、仕入価格の判断はすでに大きく上昇していることが分かる。その特徴は、製造業、非製造業ともに、大企業よりも中小企業の方が、価格の上昇が早い点であろう。つまり、中小企業の方が厳しいコスト上昇にさらされていることを示している。

その一方、当然ながら、中小企業による販売価格への転嫁は簡単ではない。結果として、最終的な交易条件(販売価格と仕入価

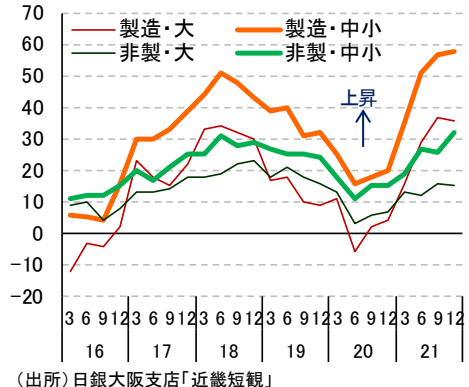
【図表1】 【全国】企業物価の推移(前年比)



【図表2】 【全国】企業、消費者物価の推移(前年比)



【図表3】 (上昇-下落) 【関西】仕入価格判断の推移



※本稿は情報提供が目的であり、商品取引を勧誘するものではありません。また、本稿は当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。なお、本稿に記載された内容は執筆時点のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。

格の推移の差=利ざや)の推移も、中小企業の間で悪化が進む形となっている(図表4)。

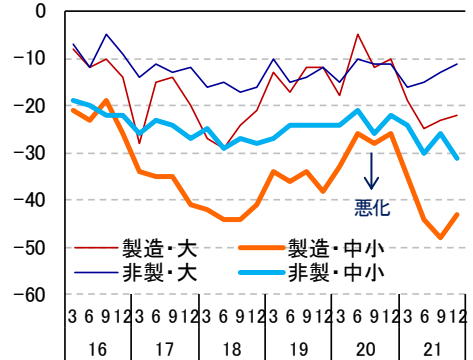
●所得環境の悪化懸念

企業の収益悪化は、いずれ雇用者の所得環境の悪化につながる。賃金全体の動きをみると、まだコロナ禍が続く中、そもそも改善の動きはみられないが、今後はさらに下押し圧力がかかることになる(図表5)。

足元の関西景気は、輸出が下支えする構図が続いている。あとは消費の回復待ちという状況にあるが、中小企業の交易条件の悪化により、その達成時期はさらに遠のく。

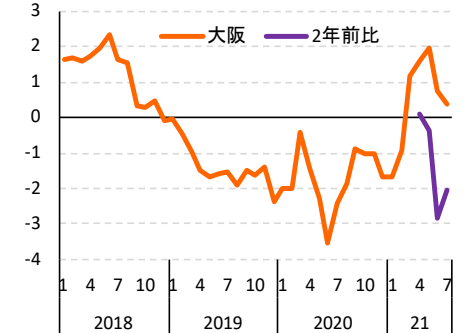
仮にこのまま新型コロナの感染が収束したとしても、資源高による交易条件の悪化が続くようであれば、消費の回復は予想以上に遅れざるを得ない。それに伴い、景気全体の回復についても、後ずれする可能性が高まったといえよう。

【図表4】 【関西】 交易条件の推移
(販売価格-仕入価格)



(出所) 日銀大阪支店「近畿短観」

【図表5】 雇用者1人当たりの賃金の推移(前年比)



(出所) 厚生労働省「毎月勤労統計調査」

※データは3か月移動平均

本件照会先：大阪本社 荒木秀之
TEL：06-6258-8805 mail：hd-araki@rri.co.jp

※本稿は情報提供が目的であり、商品取引を勧誘するものではありません。また、本稿は当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。なお、本稿に記載された内容は執筆時点のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。